

県民生活審議会
第2回 参画・協働推進専門委員会議事録

・日時 平成16年10月20日(水) 13:30～15:30

・場所 県民会館 亀

・出席者 委員:

小西委員長、山下副委員長、牛建委員、北野委員、小沼委員、白川委員、野崎委員、速水委員(書面参加を含む)

県:

清原理事(参画と協働・男女共同参画社会担当)、井筒県民政策部長、木村地域協働局長、藤原参画協働課長、沖本参画協働システム係長

・議事 「県民の参画と協働の推進に関する条例」に基づく検証に向けて
地域づくり活動支援データベースの構築について
「地域づくり活動の事例集(仮称)」について

・主な内容

1. 開会

(委員長)

- ・事務局から資料説明の後、ご自由にご意見をいただきたい。まず条例に基づく検証と、それと関連の深い活動支援データベースについて、次に事例集についてご議論いただきたい。

2. 議事

(1) 条例に基づく検証、及び活動支援データベースについて

(事務局)

- ・資料1～5を使って説明

(委員長)

- ・どなたからでも自由にご意見をお願いしたい。
- ・本日ご意見をお伺いしたいポイントは、資料2の条例に基づく検証の進め方全般について、資料5の活動支援データベースが、県民の視点に立った分かりやすいものになっているかどうか、などである。

(A委員)

- ・県はフォーラムなど、いろんな広報活動や情報提供をやっていて、それに関わった人の延べ人数は多いが、実態はどうなのかということが気になる。同じ人が何度も来て

いるのか、いろんな人が来てすそ野が広がっているのか、この資料では見えてこない。

(事務局)

- ・ お答えになっていないかもしれないが、問題意識として持っているのは、推進員のネットワーク化や、この下期に設置された地域づくり活動サポーターの活動を通じて、人のネットワーク化の重要性である。

(A 委員)

- ・ 参画と協働全般について言えることだが、県のさまざまな事業に、いつも同じ人が関わっているのが現状ではないか。ネットワーク化といういい言葉で、広がっていくように聞こえるが、実はネットワーク化するというは大変エネルギーが必要で、難しい。人と人のつながりがどうネットワークになっているのかというのをしっかり捉えていかないと、広がっているようで広がっていないという実態があるのではないか。

(委員長)

- ・ 今までやってきた活動については、ご指摘のとおり数字で記載しているが、延べ人数なので何重にもカウントされている可能性もある。そういったことも含めて、検証でどう取り組むのか、もう少し詳しくお伺いしたい。

(事務局)

- ・ ネットワーク化については、活動支援データベースをつくり、情報交換や交流の場を提供することなどにより、進んでいくのでは考えている。
- ・ データベースについて、一番気になっているのは BBS である。誹謗中傷の場になるというリスクもあるが、「こんな人がいます」とか「こんなことをやっているけどいいアイデアはありませんか」というようなことで、良い情報交換の場になるのではと考えている。

(A 委員)

- ・ このデータベースを運営するひょうごボランティアプラザに対し、みんながどう思っているのか。プラザは主に NPO とのみ関係を持っているというイメージがあり、神戸・阪神間以外の市町社協の職員に聞くと、あまりつながりがないと考えている。震災前から活動していたボランティアの人たちが集まって組織しているところと、震災後、新たに活動し始めた NPO とは波長が合わないという話をよく聞く。
- ・ 今持たれているプラザのイメージを変えないと、特定の地域の書き込みや情報は集まるけれども、県下全域までに広がっていかないのではないかと。震災後新しくできてきた組織ももちろん大事だが、以前からあった地道な地域に結びついた組織もちゃんと関わられるようなものにしていかないといけないと思う。プラザのあり方というのも検証の中で出していけないといけない。

(事務局)

- ・ プラザもできて2年で、いろんなイメージができてきつつある。郡部へ行くと、ボランティアといえば地域のボランティア団体や社協である。そういう地域でプラザが存在感を持ち、地域と一体となってどんな活動ができるだろうということは、検証を待つまでもなく取り組むべき課題だと認識している。
- ・ プラザでも、そのあたりを考えないといけないということで、去年から市町のボランティアセンターや団体の方たちと議論をしているという状況である。

(B 委員)

- ・ 地域差はあるだろうし、それを一気に解消しようとしても難しい。地域の持ち味を生かしながら、より自発的な活動を高めていくような方向性を出せばよい。その際、都市部でやることと、地方でやることは異なってくると思う。県全体としては、ベクトルがどちらを向いているかということさえ確認できればよいと思う。
- ・ 資料3について、支援指針の3つの柱がある。事業の項目を並べてあって、数が増えているということは読み取れるが、各事業が、それぞれの柱の中でどういうベクトルを目指しているのかを明らかにする必要がある。
- ・ 先ほどプラザの話があったが、復興基金がなくなるので、ボランティア基金をどうするのかという議論がずっとある。支援指針に則して考えると、「新たな活動を生み、育む」、「活動を高め、支える」、「活動をつなぎ、広げる」、どの支援に力点を置くのか、はっきりさせる必要がある。

(事務局)

- ・ 全体のバランス、特に地方部と都市部のバランスについて、考えないといけない。プラザとしては、全県的な拠点なので、各地域の中間支援組織等と連携しながら、支援していくということになる。ある分野に力点を置きすぎると他の分野が薄くなるので、それは避けるべきだと考えている。

(C 委員)

- ・ 支援指針の3つの柱についてお話があったが、我々は今回「夏休みふれあい塾」というのをやるため、「新宮輪・和・話づくり推進実行委員会」というのを立ち上げ、指針の3つの柱にあたるような取り組みをした。
- ・ 私がやろうとした事業に関連のある団体に声をかけて協力していただいたが、こういうことは、どこかの団体が、そして、誰かがイニシアティブをとってやらないといけない。

(B 委員)

- ・ 3つの柱の中で、特に「つなぎ、広げる」という部分が大事だというご意見である。

(D 委員)

- ・ 資料2の全施策・事業の評価、推進状況の分析についてだが、昔からやっている事業

もあれば新しいものもある。進捗状況の分析ならともかく、評価までは難しいのではないか。評価する場合は指針・計画に照らしてということになるだろうが、まだ早いのではないか。むしろ2ページのケーススタディをしっかりとやる方が生産的ではないか。

- ・ さきほどA委員のお話にもあったフォーラムは、毎年やってきたが、どのような意見や議論が出てきたのか、本当に効果があがっているのか、きちんと総括することが必要だ。
- ・ 3ページにある井戸端会議では、各地域の活動家やキーパーソンに加わっていただき、参画と協働の状況について、我々委員がしっかりと色々な話を聴くという作業が必要ではないか。
- ・ アンケート調査についてだが、「条例を知っていますか」というような質問だけではこれから先の方向性が導けるような検証にはならないだろう。むしろ、これからどう直していけばいいだろう、どういう方向に進めばいいだろうという議論のための材料を入手するには、井戸端会議をしっかりとやっていくというのが大事だと思う。

(事務局)

- ・ 検証について、いろいろな形でできるだけのことやってみようと考えている。施策についても、条例施行前後でどう変わったのかを、マクロ的に分析する部分と、ケーススタディをしながら詳細に分析していく部分と、二本立てでいこうと考えている。
- ・ 県民意識調査についても同じことが言える。アンケート調査で全体のことを把握し、同時に井戸端会議や県政モニターを活用しながら具体的な方向性とか、今後どうしていくべきかというアイデアも含めて、地域で活動されている方たちと本音の部分で意見を交換できればと考えている。
- ・ もう一つの大きな問題意識として、市町と県との関係がある。それについてもケーススタディ等の中でしっかり考えていきたい。
- ・ また、県職員の意識はどうかという問題も常に指摘されている。県職員に本当に参画と協働の意識が浸透しているのかということも、何らかの方法で検証しないといけないと思っている。

(井筒部長)

- ・ これまでの3年間を検証するというよりは、それを踏まえてこれからどうスタートしていくかが重要だと考えている。
- ・ 施策・事業の評価については、事業・施策の中身を評価するのではなく、マトリックスにして、たとえば「情報共有の事業は充実しているが、協働や評価についてはまだまだだ」というような形で大まかな評価ができればと考えている。
- ・ 参画と協働の中身については、中心となるような施策や制度として推進してきた施策はどうだったのか、条例施行前後でどう変わったかをきちんと評価することが重要だと考えている。
- ・ 県民意識調査についても、資料にあるように色々な方法で実施したい。そうすると、一般県民と、ビジョン委員や推進員などとの意識の差なども分かるのではと考えてい

る。

- ・ 市町との関係については、「参画と協働」の推進にあたって、県がどこまで踏み込んでいくのかという問題がある。それを明確にしないと、最後には行革で経費削減なので撤退しますということになりかねないので、よく考えないといけない。
- ・ 職員の意識についてだが、大雑把に言うと、事業部局になるほど意識が弱く、官房系ほど意識が強かったりする。そこらをどう改革していくかが問題だ。細かな進め方については井戸端会議などで議論していく中で方向性が出てくると考えている。

(木村局長)

- ・ 総合検証を通じて、これから進めていくための大きな拠り所が得られればと考えている。

(D 委員)

- ・ 検証は、後ろ向きに「それなりにできました」というよりは、これから県として「ここをこうしよう」「この手直しがいる」という、これから使える材料を得られるような方向性にしたほうがよい。

(井筒部長)

- ・ 条例には理念と道具立ての部分がある。道具立てについて、新たな道具がいる部分もあるし、今ある道具を充実させないといけない部分もある。場合によっては条例を改正することも考えたい。改正とまではいかななくても、県としてこういう新たな取り組みをやりますというようなことは言わないと、何のための検証だということになる。

(A 委員)

- ・ 全県下一つの色で事業を展開して効果のある時代ではなくなって、地域に住んでいる人たちが自ら何ができるかということ、また、どういう支援を受けることが必要かということに気がつかなければいけない。行政の施策で地域づくりすべてをカバーできないので、県民の意識づけをしないといけない。
- ・ フォーラム等へ行くと、「行政が税金を使ってする支援は限られているため、本当に欲しいところの支援がない」という声をよく聴く。そういう部分から、県民自ら提言していくということにつながっていく。

(C 委員)

- ・ 何でも行政に要求と負担を強いていたという反省から、地域で担わないといけない責任や義務があるという考えにつながってきた。我々の地域でも、参画と協働という考えがストレートに受け入れられる環境になってきたと思う。

(B 委員)

- ・ それぞれの施策は、住民が主体になって取り組むという方向に沿ったものなのかとか、そういうベクトルを確かめながら検証をしていくことが必要だ。

- ・市町との役割分担については、市町に任せられる施策はどんどん市町に任せて、県が踏み越えてでもやらなければいけない施策は何なのか、ということを考えないといけない。それに合っているいくつかの施策にスポットを当てることで、これから取り組むべき方向性が分かればよいのではないか。

(D 委員)

- ・施策の中でうまくいっている優等生を取り上げ、さらにブラッシュアップするようなケーススタディが良いのではないか。

(委員長)

- ・県の協働の仕方にはいろいろな形がある。うまくいっている事業の中で、タイプの違うものを取り上げる必要がある。いろんな形の協働のしかたがあると実感してもらえそうな施策例の出し方が重要だ。

(D 委員)

- ・資料5のようなデータベースをつくるのは結構なことだと思うが、市や町の支援事業・施策をこの中にどう取り込んでいくのか、市や町のデータベースとどうリンクするのか。

(事務局)

- ・プラザと各市町のボランティアセンターは連絡を取り合っているが、参画協働課と市町のつながりは薄い。市町の情報あまり入ってこないというのが実感であり、課題として認識している。以前いた課では直接市町とやり取りをしていたことが多かったので、市町との一体感が凄くあった。

(D 委員)

- ・これは県が単独でやるべきものなのだろうか。県と市町が協働してやるべきものではないのか。そのためのしくみを考える必要があるのではないか。
- ・プラザ主体でやっていただくのは結構だが、プラザ全体の活動の中でこれがどういう意義を持っているのか、検討が必要である。

(委員長)

- ・兵庫ニューメディア推進協議会(事務局:情報政策課)で、ITボランティアを登録して県民や団体を支援するという取り組みを検討している。市町で同じようなものがある場合、登録が二度手間になったりすることもあるようだ。
- ・資料5の、支援情報の内容のところに、「対象地域と対象団体特性」とあるが、対象は団体や組織なのか、それとも活動なのかという問題がある。この資料では、活動ベースではなく組織ベースに見える。個人ベースで活動したいという人もたくさんいるが、そのあたりをカバーできるのだろうか。組織も活動も、両方はっきり出す形の方がいいのではないか。

(D 委員)

- ・ データベースの形よりも、どこにどんな情報があるというのが分かる索引や検索システムの方が使いやすいのではないか。

(事務局)

- ・ 名前がデータベースというのは確かに良くない。

(委員長)

- ・ こういうのはできるだけ愛称を考える方が良い。

(A 委員)

- ・ サポーターについてのお話があったが、県民局ごとに何人かいるのか。

(事務局)

- ・ この下期からだが、地域の団体にお願ひし、基本的に1名の方が活動の中心となるサポーターで、その周辺に何人かボランティアがいて、地域のネットワークを構築していくという形で進めている。

(A 委員)

- ・ データベースについての話だが、直接県がやるよりも、県民局単位で構築し、それが集まって県になるという方がいいのではないか。地域の人たちにとってはその方が顔が見える支援になり、関わりやすいのではないか。
- ・ 顔が見えるようにするという意味では、サポーターの人数を増やす等も検討していいと思う。

(委員長)

- ・ ホームページによる情報発信ということだが、使える人はどのくらいいるのだろう。インターネットは誰でも使えるという前提に立っているようだが、使えない人もいる。

(事務局)

- ・ 紙情報も必要だと考えている。

(委員長)

- ・ 携帯電話からアクセスできるしくみも必要だ。

(事務局)

- ・ 先ほどのサポーター関連の話でいうと、地域でいろいろな相談を受けているサポーター自身も、県の支援情報を十分に把握していないという現状がある。このデータベースはサポーターへの情報提供にもつながる。

- ・ また、市町とのネットワークは確かに弱く、我々の方でも市町とのダイレクトなパイプを持っていない。課としても、市町とのネットワークは築いていかななくてはならないと考えている。
- ・ たとえば県の動向を定期的にメール等で配信しつつ、情報提供を募るなど、情報交換のためのしくみをつくるのはどうかと考えている。県民局にその役割を担ってもらう方がいいのかもしれない。その場合、県民局に参画と協働を推進していくための部署が必要だ。

(D 委員)

- ・ このデータベースの中に行政職員同士が意見交換できる会議室のようなものを作ってはどうか。県と市町の参画・協働担当者同士の情報交換の場が必要だ。

(委員長)

- ・ ただ、市町では参画・協働の担当が企画担当だったり、コミュニティ担当だったり、情報担当だったり、定まっていない。そういう現状を踏まえて取り組まないといけない。

(B 委員)

- ・ 丹波県民局が市町・NPO と協働して電腦サイト「丹波なんでも情報室」というポータルサイトを立ち上げている。このように県民局単位でつくり、本庁がそれぞれの情報を横に流すという形が良いのではないか。

(木村局長)

- ・ 県民局でも参画と協働の主管課はどこかを決めるのは難しい。子育てなど単独の事業は県民生活だが、トータルでは企画調整ではないか、という話になったりする。

(事務局)

- ・ 市町でも、自治会や婦人会の担当と、ボランティアグループの担当と、NPO の担当が、微妙に違っていたりして、どこが参画と協働の担当か、難しい面がある。

(A 委員)

- ・ 各県民局に参画協働課ができればいいと思うが、サポーター自身がまず地域のいろんなところとつながっていくことが必要だ。顔の見える人とは協力できるが、そうでない人は信用できない、という人は多い。

(委員長)

- ・ データベースの、最初のデータ集めの段階では、県民局単位で動いていただいた方がデータは集めやすい。

(D 委員)

- ・ 県民局を集めて、地域づくり活動支援の情報発信のしくみをつくるプロジェクトチームをつくってみてはどうか。

(事務局)

- ・ 検証の視点として、県民局でやった事業の中で、全県的に展開した方がいい事業があるのかということも必要であると思っている。たんばの電腦サイトはその一つの例だと思う。

(木村局長)

- ・ 県民局にいた経験からいえば、ビジョンの行動プログラムなどに取り組むにあたって、地域の人々と協働した経験を通して、「参画と協働」を皮膚感覚で理解している職員も多い。県民局では、理念面では分かっていなくても、実践面で理解している人は多いのではないかと。そういうことも検証していければと思う。

(A 委員)

- ・ アンケートをするのであれば、「地域で課題を感じているか」とか、「地域で何かに取り組んでいるか」とかを最初に聞いて、「条例を知っているか」という質問は最後に持ってくるほうが良い。

(事務局)

- ・ そういう面も含めて、次回の委員会までに素案を作らせて頂き、ご議論いただきたいと考えている。

(D 委員)

- ・ 検証のケーススタディについてだが、外部から専門家を招き、アドバイスをいただきながら進めるという形の方が良い。

(井筒部長)

- ・ 専門委員会プラス各施策の第一人者のような方をお招きする形が良いかもしれない。

(D 委員)

- ・ アンケートについても、設問項目の作り方や結果の分析の仕方などは外部委員のような方を招いてアドバイスを頂いた方が良い。

(事務局)

- ・ アンケートについては、今、予算の関係なども含めて、最も適切なやり方を検討中である。

(井筒部長)

- ・ これまでの議論で、検証についてもデータベースについても、サプライサイドの発想

に立っていて、県民視点、地域視点が欠けていたと感じた。もう一度精査していきたい。

(C 委員)

- ・ アンケートについてだが、本当に無作為抽出するのか。

(井筒部長)

- ・ 完全無作為抽出で実施させていただく。それとは別に、意識の高い人、たとえば推進員や、夢会議に出席していただいた人に聞くとか、いろいろな方法を考えている。それによって、意識の高い人とそうでない人との差も分かる。

(委員長)

- ・ 退職した人たち、学生など、焦点を絞っていろいろな人たちに聞くのも良いと思う。
- ・ またお気づきのところがあればご指摘いただきたい。事務局からも作業の途中で問合せがあるかもしれないが、ご協力をお願いします。

(2) 地域づくり活動の事例集(仮称)について

(委員長)

- ・ 次に、資料6, 7の事例集についてご議論をお願いしたい。事務局、資料説明をお願いしたい。

(事務局)

- ・ 資料6, 7を使って説明

(委員長)

- ・ どなたからでも、ご自由にご意見ををお願いしたい。
- ・ 掲載する事例を募集したら75の応募があって、それらは全てオープンにしても良く、読者からの質問等があれば対応していただけるという理解でいいのか。

(事務局)

- ・ そう理解している。これからヒアリングで現地を回らせていただき、生きた情報を得たいと考えている。

(委員長)

- ・ 何かやりたいと思っている人、やっている人たちが、どういうことを知りたいのかというのは、これでカバーできているのだろうか。

(A 委員)

- ・ たとえばこの団体に協力を得たとか、ここから資金を得たとかいう項目について、どうやってそれを得たのか、そのプロセスを知りたい。この団体とはどういうプロセス

を経て理解しあったとか、こことは上手くいかなかったとか、そういう部分が載せられたら面白い。

(委員長)

- ・ ヒアリングでそういうあたりを補完していただきたい。

(D 委員)

- ・ それぞれの本当の苦労はフェイス・トゥ・フェイスで聞かないと分からない。また、読者からの問合せがあった場合は対応してくださいということは再度お願いしておいた方が良いでしょう。
- ・ また、最初のノウハウピックアップの部分を、どう編集するのがものすごく大事である。項目立ての仕方など、センスが問われるところだと思う。

(事務局)

- ・ ご指摘のとおり、この部分が一番の課題だと思っている。いいアイデアを皆さんから聞かせていただきたい。今、紙で集まっている情報だけでは、なかなかノウハウの抽出というところまではいかない。サポーターと協働してヒアリング等でフォローしていく過程でいい抽出のしかたなど見えてくるのではと思っている。

(委員長)

- ・ スケジュールによれば、2 月頃にできるということだが、そこから逆算すると年内にはある程度案を固めないといけないので、時間が迫っている。

(B 委員)

- ・ この事例集はマニュアル本のようなイメージか、それとも情報集か。

(事務局)

- ・ 単なる情報集では面白みに欠けるが、マニュアルというものでもない。活動のヒントになるようなものを考えている。

(C 委員)

- ・ 西播磨の子育てサポートブックが事例集に記載されているが、行政の協力の違いや、分野によって異なる窓口などに苦労させられたと聞いている。

(井筒部長)

- ・ たとえば今のようなお話から、行政の扱い方というようなノウハウを我々行政ではなく活動されている団体の方から聴き出せるのではないか。

(D 委員)

- ・ 最初のピックアップのところでアイデアやヒントが上手く抽出できて、何かしうか

なという人の手がかりになるようなものができれば面白いものになるのではないか。

(委員長)

- ・ 活動を始めるきっかけは何か、こういうコアのメンバーがいたとか、そういう情報をヒアリングで詳しく聞いていただきたい。
- ・ 実際、活動をやろうとしている人に読んでもらい、使ってもらわないといけないので、そういう人たちが読む気になるような体裁でつくっていただきたい。

(A 委員)

- ・ 事例を応募されたところは組織があって事業を展開しているわけだが、組織がない段階からどうやって展開していけばいいのかわかるものにしないといけないのではないか。

(委員長)

- ・ 応募してきたところは、古くからあったところばかりではなく、最近できたところも多くあるので、そういう情報も聞き出せるのではないか。

(事務局)

- ・ 事例集について、NPO 法規定の 17 分野をベースに、集約したり地域間交流など新たな分野を付け加えたりして整理しているが、このような切り口がユーザーにとって使いやすいものになっているのかどうか、そもそも分野別に記載する方法がいいのか、などについてご意見をいただきたい。

(委員長)

- ・ 事例集をつくってそれをどのように PR するのも課題だ。

(B 委員)

- ・ 「地域づくり活動」という言葉が余計なフィルターになっていないだろうか。「うちは地域づくりではない」という風に思われる可能性がある。「地域活動」ぐらいの方がいいのではないか。

(A 委員)

- ・ 索引について、ノウハウ別、困ったこと別の索引もつけてはどうか。

(委員長)

- ・ コンピュータ等ではよく FQA があるが、そういうものがあれば良い。

(事務局)

- ・ インターネットで公表するといつでも加除修正ができるが、見られない方もたくさんいるので、やはり紙ベースでの情報も必要だと考えている。例えばバインダーでいつ

でも新しいページを差し込める形というのも考えたりしているが、予算との関係で考えさせていただく。

(委員長)

- ・ 紙ベースであればどんなところに置けるだろうか。各市町や県民局だろうか。

(事務局)

- ・ 市町の他にも、市町のボランティアセンターなど、可能な限り幅広くと考えている。

(D 委員)

- ・ 冊子、HP に加えて、CD ROM 版があれば、安くたくさん配れるのではないか。
- ・ 分野については、12 分野でいいかどうかは分からないが、五十音順よりはいいと思う。
- ・ 索引については、何種類かの索引を載せるなど、工夫した方がよい。

(事務局)

- ・ ご指摘を踏まえた編集をし、使っていただきやすいものにする。

(委員長)

- ・ お気づきの点があれば、またご連絡いただきたい。
- ・ 事務局は、利用する方の視点に立って作業を進めていただきたい。

3 . 報告

(1) 地域協働事業の推進状況について

- ・ 木村地域協働局長より参考資料 1 を使って説明。

(2) 復興 10 年総括検証・提言事業 (中間報告)

- ・ 委員長より参考資料 2 を使って説明。

. 閉会